



発行 新潟県

第59号

平成30年7月31日

毎週火(祝日のときは翌日)、金曜発行

## 目 次

## 告 示

- 841 県税の納期限等の延長(税務課)
- 842 農用地利用配分計画の認可(地域農政推進課)
- 843 農産物検査法に基づく地域登録検査機関の登録事項の変更(食品・流通課)
- 844 保安林の指定予定(治山課)
- 845 土地改良区役員の就任及び退任届(農地計画課)
- 846 土地改良事業計画の認可(農地計画課)
- 847 国土調査の成果認証(農村環境課)
- 848 公共測量の実施通知(監理課)
- 849 公共測量の実施通知(監理課)
- 850 公共測量の実施通知(監理課)
- 851 公共測量の実施通知(監理課)
- 852 公共測量の終了通知(監理課)
- 853 開発行為に関する工事の完了(都市政策課)

## 公 告

- 特定調達契約の落札者等(警察本部会計課)
- 特定調達契約の落札者等(警察本部会計課)
- 特定調達契約の落札者等(警察本部会計課)

## 病院局公告

- 一般競争入札の実施(病院局経営企画課)
- 一般競争入札の実施(病院局経営企画課)
- 一般競争入札の実施(病院局経営企画課)
- 新潟県立病院看護職員勤務表作成支援システム整備業務公募型プロポーザルの実施について(病院局業務課)

## 選挙管理委員会規程

- 11 公職選挙法等執行規程の一部を改正する規程(選挙管理委員会)

## 教育委員会告示

- 11 博物館法に基づく施設の所在地の変更登録(文化行政課)

## 告 示

## ◎新潟県告示第841号

新潟県県税条例(平成18年新潟県条例第10号。以下「条例」という。)第9条第1項の規定により、地方税法(昭和25年法律第226号)又は条例に定める申告、申請、請求その他書類の提出(審査請求に関するものを除く。)又は納付若しくは納入に関する期限のうち、次に掲げる地域に住所又は主たる事務所若しくは事業所を有する納税者又は特別徴収義務者に係るもので、その期限が平成30年7月5日以降に到来するものについては、証紙徴収の方法による納付並びに条例第56条の2の規定による自動車取得税の納付並びに条例第63条及び第63条の2の規定による自動車税の納付に係るものを除き、その期限を別途告示で定める期日まで延長する。

平成30年7月31日

新潟県知事 花角 英世

都道府県名	地域
岡山県	岡山市北区、岡山市東区、倉敷市真備町、笠岡市、井原市、総社市、高梁市、小田郡矢掛町
広島県	広島市安芸区、呉市、竹原市、三原市、尾道市、東広島市、江田島市、安芸郡府中町、安芸郡海田町、安芸郡熊野町、安芸郡坂町
山口県	岩国市周東町
愛媛県	宇和島市、大洲市、西予市

◎新潟県告示第842号

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号）第18条第1項の規定により、農用地利用配分計画を次のとおり認可した。

平成30年7月31日

新潟県知事 花角 英世

1 農用地利用配分計画の概要

市町村	賃借権の設定等を受ける者	賃借権の設定等を受ける土地
村上市	2者	中野屋敷添540番ほか8筆 2.0ha
新発田市	6者	宮古木上島23番ほか135筆 7.8ha
阿賀野市	2者	月崎宮浦147番ほか13筆 1.5ha
胎内市	1者	北成田中割680番 0.4ha
聖籠町	1者	蓮濁家ノ前1145番ほか3筆 0.3ha
新潟市	10者	秋葉区結中田832番ほか66筆 6.4ha
弥彦村	5者	麓矢川東296番ほか14筆 1.4ha
長岡市	6者	二日町五十刈305番ほか41筆 5.5ha
魚沼市	4者	吉水谷内1911番1ほか8筆 1.0ha
南魚沼市	1者	一村尾2938番 0.1ha
十日町市	4者	高島4052番ほか11筆 1.8ha
上越市	5者	上名柄八石39番ほか36筆 3.6ha
糸魚川市	9者	大平丸山向6557番ほか46筆 5.0ha
佐渡市	6者	下久知腰沖2244番1ほか44筆 5.9ha
合計	62者	439筆 42.8ha

2 認可年月日

平成30年7月30日

◎新潟県告示第843号

農産物検査法（昭和26年法律第144号）第17条第7項の規定により、地域登録検査機関の登録事項の変更の届出があり、登録台帳への記載事項を次のとおりとした。

平成30年7月31日

新潟県知事 花角 英世

登録番号	15004	登録年月日	平成14年8月20日					
登録検査機関の名称	一般社団法人新潟県農産物検査協会							
代表者氏名	代表理事長 今井 長司							
主たる事務所の所在地	新潟県新潟市西区山田2310番地15							
登録の区分	品位等検査							
農産物の種類	国内産もみ、国内産玄米、国内産大麦、国内産小麦、国内産大豆、国内産そば							
農産物検査を行う区域	農 産 物 検 査 員				成 分 検 査 業 務 受 委 託 先			
	氏 名	住 所	農産物の種類	証明書番号	受委託の区分	登録検査機関の名称	代表者氏名	主たる事務所の所在地
新潟県	田村 昂洋	新潟県新潟市東区山本戸8-9-32	もみ、玄米	K1529025				
備 考	略称『新潟県検査協会』 平成30年7月31日 1名の登録抹消。検査員合計700名。							

◎新潟県告示第844号

森林法（昭和26年法律第249号）第29条の規定により、農林水産大臣から、次のとおり保安林の指定をする予定である旨の通知があった。

平成30年7月31日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 保安林予定森林の所在場所  
新潟県長岡市阿弥陀瀬字セウセケ入2066、2066の子
- 2 指定の目的  
土砂の崩壊の防備
- 3 指定施業要件
  - (1) 立木の伐採の方法
    - ア 主伐は、択伐による。
    - イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
    - ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
  - (2) 立木の伐採の限度 次のとおりとする。  
（「次のとおり」は、省略し、その関係書類を新潟県農林水産部治山課及び長岡市役所に備え置いて縦覧に供する。）

---

#### ◎新潟県告示第845号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第16項の規定により、佐度市の国仲西部土地改良区から次のとおり役員が就任及び退任した旨の届出があった。

平成30年7月31日

新潟県佐度地域振興局長

- 1 就任  
理事 佐渡市山田634番甲 大塚 安二  
就任年月日 平成30年4月1日
- 2 退任  
理事 佐渡市山田683番地 野田 正行  
退任年月日 平成30年2月19日

---

#### ◎新潟県告示第846号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第88条第1項の規定により、上越市の一部を受益地域とする県営上岡地区区画整理・農業用排水施設整備・農業用道路整備（農地環境整備）事業計画の変更をしたので、関係書類を次のとおり縦覧に供する。

平成30年7月31日

新潟県上越地域振興局長

- 1 縦覧に供する書類の名称  
県営土地改良事業変更計画書の写し
- 2 縦覧に供する期間  
平成30年8月1日から平成30年8月28日まで
- 3 縦覧に供する場所  
上越市役所及び浦川原区総合事務所
- 4 その他
  - (1) 審査請求について  
この土地改良事業計画の変更について不服がある場合は、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内（以下「不服申立期間」という。）に、知事に対して審査請求をすることができる。  
なお、正当な理由があるときは、不服申立期間を経過した後であっても審査請求をすることが認められる場合がある。
  - (2) 土地改良事業計画の変更に対する取消しの訴えについて
    - ア この土地改良事業計画の変更については、上記(1)の審査請求のほか、この土地改良事業計画の変更を知った日（告示日）の翌日から起算して6か月以内に、新潟県を被告として（訴訟において新潟県を代表す

る者は知事となる。)、土地改良事業計画の変更に対する取消しの訴えを提起することができる。

イ また、上記(1)の審査請求をした場合には、土地改良事業計画の変更に対する取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができる。

ウ ただし、上記イの期間が経過する前に、その審査請求に対する裁決があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、土地改良事業計画の変更に対する取消しの訴えを提起することができなくなる。

なお、正当な理由があるときは、上記ア（審査請求をした場合にはイ）の期間や審査請求に対する裁決があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても土地改良事業計画の変更に対する取消しの訴えを提起することが認められる場合がある。

#### ◎新潟県告示第847号

国土調査法（昭和26年法律第180号）第19条第2項の規定により、次のとおり国土調査の成果を認証した。  
平成30年7月31日

新潟県知事 花 角 英 世

##### 1 調査を行った者の名称及び地域

調査を行った者の名称	成果の名称及び地域
南魚沼市	南魚沼市の地籍図及び地籍簿 欠之上、川窪、野田、余川の各一部
関川村	関川村の地籍図及び地籍簿 大字若山の一部

##### 2 認証年月日

平成30年7月23日

#### ◎新潟県告示第848号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、柏崎市長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

平成30年7月31日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 作業種類 公共測量（基準点測量）
- 2 作業期間 平成30年8月1日から平成30年10月31日まで
- 3 作業地域 柏崎市半田地区

#### ◎新潟県告示第849号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、新潟県南魚沼地域振興局長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

平成30年7月31日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 作業種類 公共測量（経営体育成基盤整備事業 蕨神北部地区 確定測量）
- 2 作業期間 平成30年8月1日から平成31年1月7日まで
- 3 作業地域 南魚沼市芹田ほか地内

#### ◎新潟県告示第850号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、新潟県新潟地域振興局長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

平成30年7月31日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 作業種類 公共測量（経営体育成基盤整備事業 巻東町地区 確定測量）
- 2 作業期間 平成30年7月24日から平成31年1月24日まで
- 3 作業地域 新潟市西蒲区巻東町ほか地内

#### ◎新潟県告示第851号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、天神浦地区土地改良

共同施行代表から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

平成30年7月31日

新潟県知事 花角 英世

- 1 作業種類 公共測量(団体営(非補助)土地改良事業 天神浦地区 確定測量)
- 2 作業期間 平成30年8月6日から平成31年3月8日まで
- 3 作業地域 五泉市羽下、一本杉地内

#### ◎新潟県告示第852号

測量法(昭和24年法律第188号)第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、国土交通省北陸地方整備局長岡国道事務所長から次のとおり公共測量を終了した旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

平成30年7月31日

新潟県知事 花角 英世

- 1 作業種類 基準点測量
- 2 作業期間 平成29年11月6日から平成30年3月31日まで
- 3 作業地域 魚沼市(国道17号浦佐バイパスの一部)

#### ◎新潟県告示第853号

都市計画法(昭和43年法律第100号)第29条第2項の規定により、許可した開発行為に関する工事が次のとおり完了した。

平成30年7月31日

新潟県知事 花角 英世

- 1 許可番号  
平成28年2月12日新潟県都政第452号
- 2 開発区域又は工区に含まれる地域の名称  
三島郡出雲崎町大字稲川字池ノ尻1175-2 ほか21筆
- 3 開発許可を受けた者の住所及び氏名  
新潟県新潟市西区曾和1182番地  
公益財団法人 新潟県環境保全事業団  
理事長 関根 繁明
- 4 検査済証番号  
平成30年7月23日都政第144号

## 公 告

#### 特定調達契約の落札者等について(公告)

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則(平成7年新潟県規則第87号)第15条の規定により、次のとおり公告する。

平成30年7月31日

新潟県知事 花角 英世

- 1 調達件名及び数量  
ICカード運転免許端末等装置賃貸借 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地  
新潟県警察本部警務部会計課  
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
- 3 調達方法  
借上げ
- 4 契約方式  
一般競争入札
- 5 落札決定日

平成30年6月26日

- 6 落札者の氏名及び住所  
NECキャピタルソリューション株式会社新潟支店  
新潟県新潟市中央区万代3丁目1番1号
- 7 落札価格  
546,484,320円
- 8 入札公告日  
平成30年5月15日
- 9 落札方式  
最低価格

---

#### 特定調達契約の落札者等について（公告）

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年新潟県規則第87号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

平成30年7月31日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 調達件名及び数量  
電子署名生成装置等賃貸借 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地  
新潟県警察本部警務部会計課  
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
- 3 調達方法  
借上げ
- 4 契約方式  
一般競争入札
- 5 落札決定日  
平成30年6月26日
- 6 落札者の氏名及び住所  
NECキャピタルソリューション株式会社新潟支店  
新潟県新潟市中央区万代3丁目1番1号
- 7 落札価格  
104,846,400円
- 8 入札公告日  
平成30年5月15日
- 9 落札方式  
最低価格

---

#### 特定調達契約の落札者等について（公告）

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年新潟県規則第87号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

平成30年7月31日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 調達件名及び数量  
免許台帳ファイリング県間通信装置賃貸借 一式
  - 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地  
新潟県警察本部警務部会計課  
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
  - 3 調達方法  
借上げ
  - 4 契約方式  
一般競争入札
-

- 5 落札決定日  
平成30年6月26日
- 6 落札者の氏名及び住所  
I B J L東芝リース株式会社  
東京都港区虎ノ門1丁目2番6号
- 7 落札価格  
51,710,400円
- 8 入札公告日  
平成30年5月15日
- 9 落札方式  
最低価格

## 病院局公告

### 一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、非接触型眼圧計／屈折測定装置について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成30年7月31日

新潟県立柿崎病院長 太田 求磨

#### 1 入札に付する事項

- (1) 購入等件名及び数量  
非接触型眼圧計／屈折測定装置 1式
- (2) 調達案件の仕様等  
入札説明書による。
- (3) 納入期限  
平成30年12月14日（金）
- (4) 納入場所  
新潟県立柿崎病院
- (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

#### 2 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。
- (4) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条の規定に基づき暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

#### 3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先  
郵便番号 949-3216  
新潟県上越市柿崎区柿崎6412番地1  
新潟県立柿崎病院経営課  
電話番号 025-536-3131 内線113
- (2) 入札説明書の交付方法  
本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。
- (3) 応札仕様書の提出期限  
平成30年8月6日（月）午後4時00分

#### 4 入札、開札の日時及び場所

平成30年8月9日(木) 午前10時00分  
新潟県立柿崎病院 リハビリ室3

## 5 その他

### (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

### (2) 入札保証金

入札金額に消費税を加算した額の100分の5に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県物品入札参加資格者名簿の営業種目「医療機器」に登載されている者である場合は、免除する。

### (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

### (4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立柿崎病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

### (5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

### (6) 契約書作成の要否

要

### (7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

### (8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

---

## 一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、全自動錠剤分包機について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成30年7月31日

新潟県立津川病院長 原 勝人

## 1 入札に付する事項

### (1) 購入等件名及び数量

全自動錠剤分包機 一式

### (2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

### (3) 納入期限

平成30年9月30日(日)

### (4) 納入場所

新潟県立津川病院

### (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 入札参加資格

### (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

### (2) 指名停止期間中の者でないこと。

### (3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

### (4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

- (5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- 3 入札説明書の交付場所等
- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先  
郵便番号 959-4497  
新潟県東蒲原郡阿賀町津川200番地  
新潟県立津川病院  
電話番号 0254-92-3311
- (2) 入札説明書の交付方法  
本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。
- (3) 応札仕様書の提出期限  
平成30年8月7日(火)午後3時00分
- 4 入札、開札の日時及び場所  
平成30年8月9日(木)午前11時00分  
新潟県立津川病院 機能訓練室
- 5 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金  
免除する。
- (3) 契約保証金  
契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。
- (4) 入札者に要求される事項  
この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立津川病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。  
なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- (5) 入札の無効  
本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。
- (6) 契約書作成の要否 要
- (7) 落札者の決定方法  
本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (8) 契約の停止等  
当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。
- (9) その他  
ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)  
イ 詳細は入札説明書による。

---

#### 一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、一般X線撮影F P D装置の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成30年7月31日

新潟県立新発田病院長 塚田 芳久

#### 1 入札に付する事項

- (1) 購入等件名及び数量  
一般X線撮影F P D装置 1式
- (2) 調達案件の仕様等
-

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成30年12月28日(金)

(4) 納入場所

新潟県立新発田病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

(4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

(5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 957-8588

新潟県新発田市本町1丁目2番8号

新潟県立新発田病院経営課

電話番号 0254-22-3121 内線2516

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

(3) 応札仕様書の提出期限

平成30年8月7日(火)午後5時00分

4 入札、開札の日時及び場所

平成30年8月10日(金)午前10時00分

新潟県立新発田病院 5階大会議室

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立新発田病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

---

**新潟県立病院看護職員勤務表作成支援システム整備業務公募型プロポーザルの実施について（公告）**

新潟県立病院看護職員勤務表作成支援システム整備業務に係る受託者を特定するため、公募型プロポーザルを実施することとし、次のとおり希望する者の参加を招請する。

平成30年7月31日

新潟県病院事業管理者 岡 俊 幸

1 業務の概要

新潟県立病院看護職員勤務表作成支援システム整備業務

2 プロポーザルの内容

新潟県立病院看護職員勤務表作成支援システム整備業務公募型プロポーザル（以下「本プロポーザル」という。）の実施内容等については、新潟県立病院看護職員勤務表作成支援システム整備業務公募型プロポーザル実施要領（以下「プロポーザル実施要領」という。）に定めるところによる。

3 実施要領の交付期間及び場所並びに本プロポーザルに関する質問等の問い合わせ等

(1) 交付期間

平成30年7月31日（火）から平成30年8月20日（月）まで（新潟県の休日を定める条例（平成元年新潟県条例第5号）第1条第1項各号に規定する日を除く。）の各日の午前9時から午後5時まで

(2) 交付場所

郵便番号950-8570 新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県病院局業務課業務管理係

電 話 025-280-5557

E-mail ngt400020@pref.niigata.lg.jp

(3) 質問の提出

プロポーザル実施要領による。

4 資格要件

次に掲げる条件を全て満たす者であること。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者（会社更生法の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされた者であっても、更生計画の認可が決定された者又は再生計画の認可の決定が確定された者を除く。）であること。

(3) 会社法（平成17年法律第86号）第475条若しくは第644条の規定に基づく精算の開始又は破産法（平成16年法律第75号）第18条若しくは第19条の規定に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者であること。

(4) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第2条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(5) 新潟県の県税の納税義務を有する者にあつては、当該県税の未納がないこと。

5 参加資格要件の確認に必要な書類の提出

(1) 提出書類

プロポーザル実施要領による。

(2) 提出期限

平成30年8月20日（月）午後5時まで

(3) 提出場所

上記3(2)に定める交付場所に同じ。

(4) 提出方法

持参又は郵送。ただし、郵送により提出する場合は、配達証明付きの書留郵便（封筒の表に「新潟県立病院看護職員勤務表作成支援システム整備業務参加資格要件確認書類在中」と朱書きしたものに限る）。

6 提案書等の提出

- (1) 提出書類  
プロポーザル実施要領による。
- (2) 提出期限  
平成30年9月10日(月)午後5時まで
- (3) 提出場所  
上記3(2)に定める交付場所に同じ。
- (4) 提出方法  
持参又は郵送により提出しなければならない。ただし、郵送により提出する場合は、配達証明付きの書留郵便(封筒の表に「新潟県立病院看護職員勤務表作成支援システム整備業務提案書等在中」と朱書きしたものに限り)とし、(4)に定める提出期限までに、到達するように郵送すること。

## 7 審査等

- (1) 審査を行う者  
提出された書類は、新潟県立病院看護職員勤務表作成システム整備業者選定委員会(以下「選定委員会」という。)が審査する。
- (2) 次のいずれかに該当する場合は失格とする。
  - ア 参加資格要件を満たさない者
  - イ 本募集要領に適合しない書類を作成し、提出した者
  - ウ 見積限度額を超えた提案をした者(ただし、保守の費用は除く)
  - エ 記載すべき事項の全部又は一部を記載せず、または書類に虚偽の記載をし、これを提出した者
  - オ 期限後に提案書を提出した者
  - カ 提案のプレゼンテーションを行う義務があったが行わなかった者
  - キ 選定委員会の委員又は事務局の職員に対して、直接的又は間接的に本プロポーザルに関し援助を求めた者又は不正な接触を行った者
- (3) 審査方法  
提案者によるプレゼンテーションを実施する。  
ただし、選定委員会が本プロポーザルに参加を表明した者が多数であると認める場合は、提出された書類により第1次審査を行い、あらかじめプレゼンテーションを求める者を選定した上で行う。なお、第1次審査を行った場合は、参加を表明した全ての者に対してその結果を書面で通知する。  
プレゼンテーションは、原則として本業務を実際に行う予定の総括責任者又は主任担当者が行うものとし、参加できる人数は4名以内とする。
- (4) 審査基準  
プロポーザル実施要領による
- (5) 審査及び結果の通知  
審査結果は、提案者それぞれに文書で通知する。

## 8 契約の締結

- 県は、最優秀提案者と委託契約の締結交渉を行い、別途定める予定価格の範囲内で契約を締結する。  
また、最優秀提案者と協議が整わない場合にあつては、次点者と協議の上、契約を締結する場合がある。  
なお、契約の締結に際しては、別紙様式6「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出すること。この誓約書の提出がないときは、契約を締結しない。

## 9 その他

- (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 提出する書類の作成及び提出に要する費用は、提案を行う者の負担とする。
- (3) 提出された書類は、本プロポーザルに係る審査に使用する場合を除き、本プロポーザルに参加した者に無断で使用しない。
- (4) 提出された書類の審査を行う際は、必要な範囲において本プロポーザルに参加した者に通知することなく複製を作成することがある。
- (5) 提出された書類は、返却しない。
- (6) 申込書の提出後に申込みを辞退する場合は、別紙様式7「新潟県立病院看護職員勤務表作成支援システム整備業務のプロポーザル参加申込辞退書」を提出すること。
- (7) 参加資格要件確認書類、提案書等の受理後の差し替え及び追加・削除は原則として認めない。
- (8) 本業務の実施にあたり、提案書等に記載された総括責任者、主任担当者は、特別の理由があると認められ

た場合を除き変更することができない。

- (9) 総括責任者、主任担当者は特別の理由があると認められた場合を除き、本業務の開始日から本業務に従事すること。

10 Summary

- (1) Subject matter of proposal  
Scheduling System for Niigata Prefectural Hospital Nurse
- (2) Deadline for Application  
August 20th , 2018 5 : 00 P.M.
- (3) Deadline for Proposal Submission  
September 10th , 2018 5 : 00 P.M.
- (4) For more information, please contact the following division in Japanese:  
Office : Facility Operations Division, Bureau of Hospital Administration,  
Niigata Prefectural Government  
Adress : 4 - 1 Shinko-cho, Chuou-ku, Niigata City  
950-8570 Japan  
Tel : 025-280-5557  
Fax : 025-285-3843

選挙管理委員会規程

新潟県選挙管理委員会規程第11号

公職選挙法等執行規程の一部を改正する規程を次のように定める。

平成30年7月31日

新潟県選挙管理委員会

委員長 長津 光三郎

公職選挙法等執行規程の一部を改正する規程

公職選挙法等執行規程（平成7年新潟県選挙管理委員会規程第2号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分を同表の改正後の欄中下線が引かれた部分に改める。

改正後				改正前			
別表第4（第43条関係）				別表第4（第43条関係）			
3（略）				3（略）			
テレビジョン放送		ラジオ放送		テレビジョン放送		ラジオ放送	
基幹放送事業者名	回数	基幹放送事業者名	回数	基幹放送事業者名	回数	基幹放送事業者名	回数
株式会社新潟放送	1	株式会社新潟放送	1	株式会社新潟放送	1	株式会社新潟放送	1
株式会社新潟総合テレビ	1			株式会社新潟総合テレビ	1		
株式会社テレビ新潟放送網	1			株式会社新潟テレビ二十一	1		

附 則

この規程は、公布の日から施行する。

教育委員会告示

◎新潟県教育委員会告示第11号

博物館法（昭和26年法律第285号）第13条第1項に基づく届出により、平成30年7月23日に次のとおり施設の所在地を変更登録した。

平成30年7月31日

新潟県教育委員会教育長 池田 幸博

設置者の名称及び住所	上越市
施設の名称	上越市立水族博物館
施設の所在地	上越市五智二丁目15番15号 【変更前】 上越市西本町四丁目19番27号
登録番号	新潟県第5号
博物館の変更年月日	平成30年6月26日